

# 貸 借 対 照 表

平成30年12月31日現在

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	<b>【3,311,776】</b>	流動負債	<b>【2,246,816】</b>
現金及び預金	803,672	買掛金	451
売掛金	1,825,030	短期借入金	130,000
貯蔵品	1,882	1年内返済予定長期借入金	524,320
前払費用	102,293	未払金	1,286,872
繰延税金資産	118,592	未払法人税等	11,044
短期貸付金	345,245	未払消費税等	207,462
未収入金	43,326	未払費用	211
預け金	200	預り金	86,456
立替金	44,698		
未収収益	26,838	固定負債	<b>【1,638,051】</b>
固定資産	<b>【1,545,306】</b>	社債	58,000
(有形固定資産)	905,556	長期借入金	1,477,110
建物	334,798	退職給付引当金	87,542
構築物	2,910	長期繰延税金負債	15,399
車両運搬具	38,145		
工具器具及び備品	84,977		
土地	439,130	負債合計	3,884,867
一括償却資産	5,596	(純資産の部)	
(無形固定資産)	72,036	株主資本	<b>【945,758】</b>
電話加入権	7,238	(資本金)	100,000
ソフトウェア	63,223	資本金	100,000
商標権	1,575	(利益剰余金)	845,758
(投資その他の資産)	567,714	利益準備金	47,500
投資有価証券	332,809	繰越利益剰余金	798,258
子会社株式	30,600	評価・換算差額等	<b>【26,457】</b>
出資金	3,780	その他有価証券評価差額金	26,457
長期前払費用	53,109		
保証金	57,704	純資産合計	972,215
保険積立金	41,762		
会員権	47,950		
資産合計	4,857,082	負債純資産合計	4,857,082

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                   |  |
|-------------------|--|
| ① 関係会社株式及び関連会社出資金 | 移動平均法による原価法  |
| ② その他有価証券         |  |
| ・時価のあるもの          | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの          | 移動平均法による原価法  |

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

- |      |         |
|------|---------|
| ・貯蔵品 | 最終仕入原価法 |
|------|---------|

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、及び構築物については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	2～6年
工具器具及び備品	2～20年

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア	5～20年
商標権	10年

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 496,555,047 円

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式 (株)	200,000	-	-	200,000